

新経済成長日本の運用状況

新経済成長ジャパン
追加型投信／国内／株式

2019年2月28日

国内株式市場は、昨年末以降、反発しております。当レポートでは、足元の投資環境や、当ファンドにおける今後の運用方針や注目分野等について、ご案内いたします。

1. 投資環境

① 2018年10月以降、株価大幅下落

2018年10月以降、国内株式市場は大きく下落しました。世界的な景気減速や米中貿易摩擦の激化などを受けて、日本企業に対する業績悪化懸念が高まったほか、海外株式市場の下落を受けた投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどを背景に、日経平均株価は、2018年12月26日に一時19000円を割れる水準に下落しました。

② 2018年12月下旬以降、反発

しかしその後、国内株式市場は足元にかけて反発しております。その背景として、主に以下の2点が考えられます(図表1)。

・ 海外株式市場の反発

トランプ米大統領が、米中通商協議の進展を受けて、中国への追加関税率引き上げを延期することを表明したことなどから、米中貿易摩擦が激化することによる世界景気の減速懸念が後退しつつあります。

また、米連邦準備制度理事会(FRB)のパウエル議長が、柔軟な金融政策姿勢を示したことを受けて、利上げ打ち止め観測が高まり、米国の金融政策に対する不透明感が和らいだことから、世界的に投資家のリスク回避姿勢が後退しつつあります。

こうしたことから、米国をはじめとする海外株式市場が昨年末以降、大きく反発しました。

・ 日本企業による積極的な自社株買い

2018年10-12月期の日本企業の決算発表においては、世界的な景気減速やスマートフォンの需要低迷などから、2018年度の業績見通しを下方修正する企業が優勢となるなど、企業業績の悪化が懸念される結果となりました。一方、大規模な自社株買いを表明した一部の主要企業の株価が大きく上昇しました。

2018年度のTOPIX(東証株価指数)採用企業による自社株買いの発表額は足元までで6兆円超と、2017年度の約4.5兆円を上回っております(図表2)。日本企業が業績悪化局面においても、株主還元の一環として自社株買いを積極化する姿勢が、好感されたと考えられます。

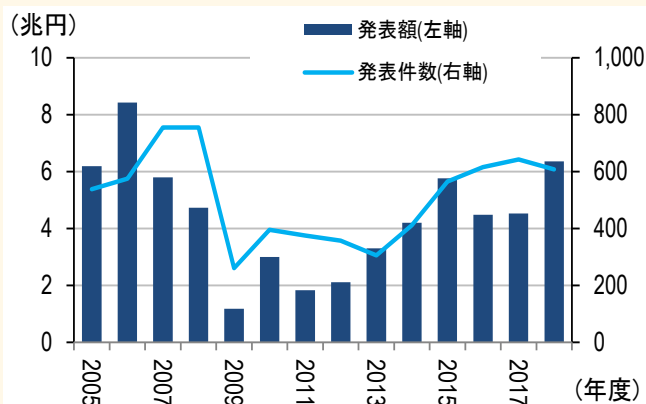
【図表1】 市場動向



(期間) 2017年12月29日～2019年2月25日

(出所) Bloombergデータを基に岡三アセットマネジメント作成

【図表2】 TOPIX採用企業の自社株買い
発表件数・発表額



(期間) 2005年度～2018年度

(注) 2018年度は2019年2月22日まで

(出所) Astra Manager、岡三証券

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「新経済成長ジャパン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

**新経済成長ジャパン
追加型投信／国内／株式**

2. 今後の見通し

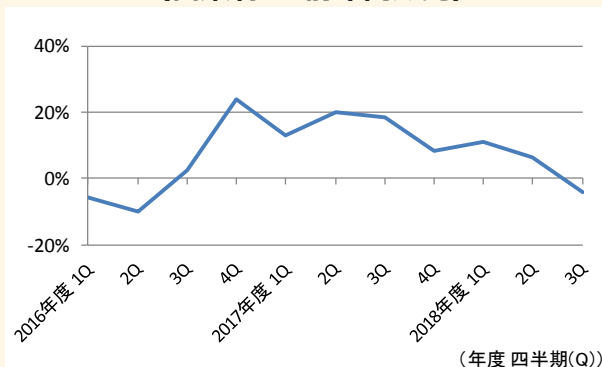
業績悪化等の悪材料の消化後は、上昇基調に回帰すると想定

日本企業の2018年10-12月期の業績は、世界的な景気減速やスマートフォンの需要低迷などから、9四半期振りに営業減益となりました(図表3)。

一方、米中貿易摩擦が激化することによる世界景気の減速懸念が後退しつつあるほか、米国の利上げ打ち止め期待が高まっていることなど、株式市場を取り巻く不透明感が和らぎつつあることが、支援材料になると考えられます。

また、日銀の上場投資信託(ETF)の買入れや上場企業による自社株買いなど需給面での不安材料は少ないほか、株価指標面での割安感などがサポート要因になると考えられることから、国内株式市場は業績悪化等の悪材料を消化した後は、上昇基調に回帰すると予想されます。

**【図表3】日本企業の業績動向
(営業利益・前年同期比)**



(期間) 2016年度 第1四半期(1Q)～2018年度 第3四半期(3Q)

(注) TOPIX500構成銘柄のうち、3月期決算かつ過去の決算数値が取得できる361社の集計値

(出所) Bloombergデータを基に岡三アセットマネジメント作成

3. 今後の運用方針と注目分野

ヘルスケア関連株や5G関連株に注目

当ファンドの運用につきましては、世界的な景気減速による企業業績の悪化が懸念される中、ヘルスケア関連株や情報サービス株など来年度の増益確度が高いとみられる銘柄や、独自の競争優位性を持ち持続的な業績拡大が展望できる銘柄等の組入比率を高めとした運用を行う方針です。

当ファンドでは、現在、有望と考えられる分野として、新薬や先端医療機器の収益貢献が見込まれるヘルスケア関連株、次世代通信規格(5G)の普及が追い風となると予想される5G関連株、訪日外国人の増加や大型連休による業績面での恩恵が期待されるレジャー関連株などに注目しています。この他、日本の人口減少、低い経済成長率が続く中、M&Aや海外市場開拓などグローバル化を推進することで、中長期的な利益成長余地が高まると見られる銘柄にも注目しています(図表4)。

こうした銘柄の中から、当面の業績拡大余地が大きいと考えられる企業の株式に積極的に投資する方針です。

【図表4】 主な注目分野と組入銘柄

主な注目分野	背景	主な組入銘柄
ヘルスケア関連	最先端の治療・検診ニーズの高まり	ペプチドリーム、中外製薬、HOYA
次世代通信規格(5G)関連	高速・大容量通信に対するニーズの高まり	ソフトバンクグループ、アンリツ、協和エクシオ
レジャー関連	訪日外国人の増加、大型連休	東海旅客鉄道、日本航空、西日本旅客鉄道
内需企業のグローバル化推進	海外企業の買収、海外市場の開拓	ユニ・チャーム、スズキ、資生堂

(出所) 各種資料より岡三アセットマネジメント作成

(注) 上記は、2019年2月25日時点で、マザーファンドに組み入れている銘柄です。

(注) 上記で紹介した組入銘柄は個別銘柄の売却、購入等の行為を推奨するものではありません。

(注) 当ファンドの運用は、マザーファンドを通じて行っております。

今後もボトムアップ・アプローチとトップダウン・アプローチを併用し、様々な投資環境の変化に対し柔軟かつ機動的な運用を行うことを通じて、パフォーマンスの改善に努めてまいります。

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「新経済成長ジャパン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

新経済成長ジャパン
追加型投信／国内／株式

新経済成長ジャパン ファンドの特色

- 新経済成長ジャパン・マザーファンドの受益証券への投資を通じて、日本の株式を実質的な主要投資対象とし、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。
- ボトムアップ・アプローチとトップダウン・アプローチを併用して、様々な投資環境の変化に対し柔軟かつ機動的な運用を行うことを目指します。
- ポートフォリオの構築にあたっては、業績動向、財務内容、バリュエーション、業種別比率等を勘案して行います。
- 株式の実質組入比率は高位を保つことを基本とします。
- 株式以外の資産の実質投資割合は、原則として投資信託財産総額の50%以下とします。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。



運用状況

(作成基準日：2019年2月25日)

■ 基準価額の推移



※上記のグラフの基準価額は信託報酬控除後です。
※分配金再投資基準価額は、期間中の分配金(税引前)を当該分配金(税引前)が支払われた決算日の基準価額で再投資したものと計算した基準価額です。
※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

■ ファンドの状況

基準価額	10,333円
純資産総額	2,657,232,968円
マザーファンド組入比率	97.4%
実質株式組入比率	91.3%
組入銘柄数	55銘柄

※基準価額は1万口当たりです。

■ 分配金実績

決算期	分配金
第1期 (2013年12月17日)	200 円
第2期 (2014年6月17日)	200 円
第3期 (2014年12月17日)	400 円
第4期 (2015年6月17日)	600 円
第5期 (2015年12月17日)	300 円
第6期 (2016年6月17日)	0 円
第7期 (2016年12月19日)	300 円
第8期 (2017年6月19日)	600 円
第9期 (2017年12月18日)	1,000 円
第10期 (2018年6月18日)	700 円
第11期 (2018年12月17日)	100 円
合計	4,400 円

※分配金は1万口当たり、税引前です。

■ 組入上位10業種

順位	業種名	構成比
1	情報・通信業	11.7 %
2	電気機器	10.3 %
3	化学	9.4 %
4	卸売業	8.2 %
5	陸運業	7.2 %
6	医薬品	6.8 %
7	輸送用機器	4.5 %
8	建設業	4.0 %
9	精密機器	3.8 %
10	水産・農林業	3.3 %

■ 組入上位20銘柄

順位	銘柄名	構成比	順位	銘柄名	構成比
1	ユニ・チャーム	3.7 %	11	アンリツ	2.2 %
2	三菱商事	3.6 %	12	HOYA	2.1 %
3	ペプチドリーム	3.2 %	13	協和エクシオ	1.9 %
4	スズキ	3.0 %	14	日本航空	1.9 %
5	ソフトバンクグループ	2.9 %	15	キーエンス	1.8 %
6	東京海上ホールディングス	2.7 %	16	三井不動産	1.8 %
7	信越化学工業	2.6 %	17	富士通	1.8 %
8	東海旅客鉄道	2.4 %	18	テルモ	1.8 %
9	日本水産	2.4 %	19	ダイフク	1.7 %
10	中外製薬	2.3 %	20	双日	1.7 %

※構成比は当ファンドの純資産総額に対する実質比率です。

(作成：運用本部)

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「新経済成長ジャパン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目録見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



新経済成長ジャパン
追加型投信／国内／株式

新経済成長ジャパンに関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、国内の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。
 - ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「信用リスク」があります。
- ※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
 - 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
 - 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがあった場合も同様です。
 - ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

＜お客様が直接的に負担する費用＞

- 購入時
購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.24%（税抜3.0%）
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
換金手数料：ありません。
信託財産留保額：ありません。

＜お客様が信託財産で間接的に負担する費用＞

- 保有期間中
運用管理費用（信託報酬）
：純資産総額×年率1.674%（税抜1.55%）
 - その他費用・手数料
監査費用：純資産総額×年率0.0108%（税抜0.01%）
 - 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等を信託財産でご負担いただきます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

販売会社

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれております。)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
岡三オンライン証券株式会社	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
藍澤證券株式会社	関東財務局長(金商)第6号	○	○		
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
永和証券株式会社	近畿財務局長(金商)第5号	○			
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
株式会社しん証券さかもと	北陸財務局長(金商)第5号	○			
大熊本証券株式会社	九州財務局長(金商)第1号	○			
東武証券株式会社	関東財務局長(金商)第120号	○			
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	○		○	
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
愛媛証券株式会社	四国財務局長(金商)第2号	○			
三京証券株式会社	関東財務局長(金商)第2444号	○		○	
(登録金融機関)					
株式会社イオン銀行	関東財務局長(登金)第633号	○			

(注) 販売会社によっては、現在、新規のお申込みを受け付けていない場合があります。

<本資料に関するお問い合わせ先>

フリーダイヤル **0120-048-214** (9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)